

平成 27 年度当初予算要求基準のポイント

平成26年10月10日

総務部財政課

1 基本的な考え方

- (1) 「力みなぎる・かごしま～21世紀・新たな未来の創造～」の実現に向けた各種施策の推進
- (2) 「行財政運営戦略」における具体的取り組み事項を踏まえ、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組む必要
- (3) 高齢化の急速な進行や医療費の増により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあること、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれること、また、地方交付税制度の安定的な運営が不透明であること等を踏まえれば、平成27年度当初予算の見通しは厳しい状況にあることから、2のとおり要求基準を設定

2 各経費の要求基準

- (1) 人件費・扶助費・公債費・災害復旧事業
・所要見込額
- (2) 公共事業
・平成26年度当初予算同額（一般財源ベース）
- (3) 県単公共事業
・平成26年度当初予算同額（一般財源ベース）
- (4) 一般政策経費
 - ① 「力みなぎる・かごしま」プロジェクト枠の新規事業
所要見込額
 - ② ①以外の事業（「力みなぎる・かごしま」プロジェクト枠の既存事業含む）
平成26年度当初予算同額ベース（一般財源ベース）

3 新規事業の要求に当たっての条件

「力みなぎる・かごしま」プロジェクト枠事業以外の新規事業は、要求1件につき事業を1件廃止した上で、廃止事業の一般財源の範囲内で要求